

平成19年9月期 決算短信(非連結)

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社大森屋 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中田勝 TEL (06)6464-1198
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	17,391	△2.4	606	△26.4	618	△25.6	346	△20.1
18年9月期	17,820	3.1	824	8.3	831	8.8	433	13.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年9月期	68	24	—	—	3.8	5.4	—	3.5
18年9月期	85	34	—	—	5.0	7.4	—	4.7

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
19年9月期	11,357	—	9,120	—	80.3	1,794	66
18年9月期	11,695	—	8,907	—	76.2	1,751	90

(参考) 自己資本 19年9月期 9,120百万円 18年9月期 8,907百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月期	26	—	△49	—	△89	—	1,026	—
18年9月期	435	—	△299	—	△74	—	1,140	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年9月期	—	17 00	17 00	86	19.9	1.0
19年9月期	—	17 00	17 00	86	24.9	1.0
20年9月期(予想)	—	17 00	17 00	—	48.0	—

3. 20年9月期の業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,150	1.0	330	11.0	340	10.8	30	△82.7	5	90
通期	17,740	2.0	620	2.2	630	1.9	180	△48.1	35	42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 5,098,096株 18年9月期 5,098,096株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 16,164株 18年9月期 13,764株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大等を背景に底堅く推移しましたが、個人消費につきましては、所得水準の改善は見られず、住民税や社会保険料等の負担増もあり、本格的回復には至りませんでした。

当業界におきましても、消費者マインドの改善は見られず、依然として競争は激しく、店頭での販売価格は低い水準のまま推移するという大変厳しい状況でありました。

原料海苔につきましては、概ね安定した生産量で推移し、原料海苔価格も平年並みとなりました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、地道な販売活動を展開し、新製品の開発、経費の更なる削減は勿論、新販路の開拓も含め、全社一丸となった売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、平成18年8月に発売開始した「味わいめかぶ」「味わいひじき」の2品は、これまでにない商品の独自性により、順調に市場から評価を得ております。また、平成19年2月に健康素材である雑穀を配合した「十穀かつおふりかけ」、平成19年8月に新しい野菜ふりかけシリーズとして「紫の野菜ふりかけ」を発売し、さらに、当社基幹商品である味付海苔については、平成19年2月にまろやかな塩味をきかせた「塩のり卓上」、平成19年8月に「塩のりおにぎり」を発売いたしました。

この結果、当期の売上高は17,391百万円(前期比2.4%減)、経常利益は618百万円(前期比25.6%減)、当期純利益は346百万円(前期比20.1%減)となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めた結果、売上高は6,283百万円(前期比5.1%減)となりました。進物品につきましては、パーソナルギフト、冠婚葬祭等販売ルートの拡充に努めましたが、3,335百万円(前期比6.9%減)となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与はあったものの既存製品が振るわず3,083百万円(前期比4.1%減)となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア市場の中で、おにぎり、お弁当類が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり、4,619百万円(前期比6.4%増)と大幅に増加いたしました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、景気は回復基調にあるものの、原油価格の高騰や原材料価格の値上げ等による企業収益への影響など不安要因も数多くあり、個人消費についても国民負担の増加などにより個人消費の本格的な回復は不透明であり、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。今後とも「消費者的視点に立った経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進していく所存であります。

通期の業績につきましては、売上高17,740百万円(前期比2.0%増)、経常利益630百万円(前期比1.9%増)、当期純利益180百万円(前期比48.1%減)を見込んでおります。

なお、従来、支出時に費用計上しておりました役員退職慰労金について、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計

士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に従い、次期より、役員退職慰労引当金を計上する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて231百万円減少し、8,361百万円となりました。これは主として現金及び預金が113百万円減少したことや、売掛金が69百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前期末に比べて105百万円減少し、2,995百万円となりました。これは主として投資有価証券が91百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前期末に比べて337百万円減少し、11,357百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて556百万円減少し、1,938百万円となりました。これは主として仕入債務が377百万円減少したことや、未払法人税等が179百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前期末に比べて5百万円増加し、298百万円となりました。これは主として退職給付引当金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて551百万円減少し、2,236百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べて213百万円増加し、9,120百万円となりました。これは主として利益剰余金が260百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて113百万円減少し1,026百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26百万円(前期比93.9%減)となりました。

主な内訳は税引前当期純利益633百万円、仕入債務の減少額377百万円及び法人税等の支払額453百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円(前期比83.4%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が77百万円と前期に比べ163百万円減少したこと及び投資有価証券の売却による収入37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89百万円(前期比19.7%増)となりました。

これは主に配当金の支払額86百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	78.6	76.2	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	53.0	39.8
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.3	108.7	5.3

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
5. 有利子負債期末残高が無い場合、債務償還年数は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期末の配当につきましては1株当たり17円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり17円の期末配当を予定しております。

内部留保につきましては、経営体質の一層の充実、競争力の強化並びに市場ニーズに応える新製品の開発などの資本需要に備えてまいります。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入(現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。)は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

②製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は子会社および関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況(企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況およびその他)については記載すべき事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点に立った経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。

天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上（目処値5%台）を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

①新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬けなどは、この戦略により大きく上伸してまいりました。今後についても海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

②販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得に注力してまいります。

さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

③その他

イ. コスト削減運動

每期着実に、経費削減運動を推進中であります。業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ. 製造面では、平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年に「ISO9001:2000年版」の認証を取得いたしました。これにより当社製品の一層の安全性、品質の安定性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社における内部牽制組織としては、社長直轄の組織である監査室が定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

社内規程につきましては、関係法令の改正等に対応し、随時諸規程の整備を行っております。

②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、経営会議の下部組織である管理者会議を毎月実施し、月次の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めてまいりました。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第53期 (平成18年9月30日)		第54期 (平成19年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,365,029		1,251,833		△113,196
2 受取手形	※1	65,331		67,437		2,105
3 売掛金		2,904,390		2,835,085		△69,304
4 製品		751,273		767,053		15,780
5 原材料		3,290,943		3,258,179		△32,763
6 仕掛品		98,541		87,192		△11,349
7 貯蔵品		5,662		3,930		△1,731
8 前払費用		205		205		—
9 繰延税金資産		73,760		59,230		△14,530
10 未収収益		57		501		444
11 未収入金		30,647		24,578		△6,068
12 未収消費税等		427		—		△427
13 その他		7,625		6,701		△923
貸倒引当金		△300		△292		7
流動資産合計		8,593,595	73.5	8,361,639	73.6	△231,955
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,009,108		2,015,308		
減価償却累計額		1,441,874	567,233	1,480,471	534,837	△32,396
(2) 構築物		82,166		104,999		
減価償却累計額		72,897	9,268	74,358	30,641	21,373
(3) 機械装置		1,214,774		1,276,927		
減価償却累計額		885,070	329,704	968,704	308,222	△21,481
(4) 車両運搬具		47,053		50,048		
減価償却累計額		35,368	11,685	39,409	10,638	△1,046
(5) 工具器具備品		252,391		254,572		
減価償却累計額		209,030	43,361	222,177	32,395	△10,966
(6) 土地		1,498,743		1,517,542		18,799
(7) 建設仮勘定		13,000		—		△13,000
有形固定資産合計		2,472,996	21.2	2,434,278	21.4	△38,718
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		50,912		38,960		△11,952
(2) 電話加入権		7,579		7,579		—
(3) その他		3,858		3,725		△133
無形固定資産合計		62,351	0.5	50,265	0.5	△12,085

区分	注記 番号	第53期 (平成18年9月30日)		第54期 (平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		337,099		246,028		△91,070
(2) 出資金		33,510		33,510		—
(3) 従業員長期貸付金		3,450		3,672		222
(4) 長期前払費用		1,032		1,731		698
(5) 繰延税金資産		95,730		127,910		32,180
(6) 会員権		68,300		70,100		1,800
(7) その他		75,117		76,103		986
貸倒引当金		△47,950		△47,950		0
投資その他の資産合計		566,290	4.8	511,107	4.5	△55,182
固定資産合計		3,101,639	26.5	2,995,651	26.4	△105,987
資産合計		11,695,234	100.0	11,357,291	100.0	△337,943
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	474,194		209,738		△264,456
2 買掛金		663,686		550,672		△113,013
3 未払金		882,843		859,766		△23,077
4 未払役員賞与		25,460		22,680		△2,780
5 未払法人税等		247,000		68,000		△179,000
6 未払消費税等		—		36,015		36,015
7 未払費用		54,444		67,786		13,342
8 前受金		167		971		804
9 預り金		8,324		8,546		222
10 賞与引当金		138,168		114,076		△24,091
11 その他		189		—		△189
流動負債合計		2,494,478	21.3	1,938,253	17.1	△556,225
II 固定負債						
1 退職給付引当金		290,828		295,824		4,996
2 預り保証金		2,668		2,854		186
固定負債合計		293,496	2.5	298,678	2.6	5,182
負債合計		2,787,974	23.8	2,236,931	19.7	△551,042

区分	注記 番号	第53期 (平成18年9月30日)		第54期 (平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		814,340	7.0	814,340	7.2	—
2 資本剰余金						
資本準備金		1,043,871		1,043,871		
資本剰余金合計		1,043,871	8.9	1,043,871	9.2	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		93,500		93,500		
(2) その他利益剰余金						
役員退職給与積立金		450,000		450,000		
特別償却準備金		873		—		
別途積立金		5,960,000		6,300,000		
繰越利益剰余金		475,062		396,409		
利益剰余金合計		6,979,436	59.7	7,239,909	63.7	260,473
4 自己株式		△13,385	△0.1	△16,132	△0.1	△2,746
株主資本合計		8,824,263	75.5	9,081,989	80.0	257,726
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		82,996		38,369		△44,627
評価・換算差額等合計		82,996	0.7	38,369	0.3	△44,627
純資産合計		8,907,259	76.2	9,120,359	80.3	213,099
負債・純資産合計		11,695,234	100.0	11,357,291	100.0	△337,943

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			17,820,776	100.0		17,391,847	100.0	△428,928
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		871,689			751,273			
2 当期製品製造原価		10,528,466			10,437,465			
3 当期製品仕入高		35,624			36,238			
合計		11,435,780			11,224,976			
4 他勘定振替高	※1	18,927			20,073			
5 期末製品たな卸高		751,273	10,665,578	59.8	767,053	10,437,849	60.0	△227,729
売上総利益			7,155,198	40.2		6,953,998	40.0	△201,199
III 販売費及び一般管理費	※2							
1 販売促進費		4,169,686			4,178,079			
2 運賃		414,865			412,840			
3 倉庫料		35,698			31,255			
4 広告宣伝費		347,225			361,880			
5 貸倒引当金繰入額		31			—			
6 給料手当		625,554			628,102			
7 役員賞与		25,460			22,680			
8 賞与		66,056			64,295			
9 賞与引当金繰入額		91,301			73,726			
10 退職給付費用		17,280			22,290			
11 法定福利費		91,733			101,423			
12 福利厚生費		12,411			16,592			
13 交際費		15,957			16,741			
14 旅費交通費		56,812			56,376			
15 通信費		27,687			25,353			
16 公租公課		28,898			27,631			
17 地代家賃		36,565			36,319			
18 リース料		44,788			43,505			
19 研究開発費		44,809			41,580			
20 減価償却費		29,836			32,203			
21 事務用品費		11,014			12,383			
22 雑費		137,189	6,330,864	35.5	142,087	6,347,349	36.5	16,484
営業利益			824,333	4.7		606,648	3.5	△217,684

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		160			922			
2 受取配当金		4,403			4,903			
3 雇用助成金受入		—			2,986			
4 固定資産税還付金		—			2,810			
5 雑収入		6,874	11,438	0.1	5,712	17,335	0.1	5,897
V 営業外費用								
1 支払利息		4,009			4,986			
2 為替差損		—			750			
3 雑損失		493	4,503	0.1	25	5,762	0.1	1,259
経常利益			831,268	4.7		618,221	3.5	△213,046
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			15,532			
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	7	15,540	0.1	15,540
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	420			—			
2 固定資産除却損	※4	240			54			
3 貸倒引当金繰入額		7,950	8,611	0.1	—	54	0.0	△8,557
税引前当期純利益			822,656	4.6		633,708	3.6	△188,948
法人税、住民税 及び事業税		415,526			274,700			
法人税等調整額		△26,848	388,678	2.2	12,101	286,801	1.6	△101,876
当期純利益			433,978	2.4		346,906	2.0	△87,071

(3) 株主資本等変動計算書

第53期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職給 与積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	2,620	5,673,000	421,403	△10,119	8,488,616	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△1,747		1,747		—	
剰余金の配当							△71,215		△ 71,215	
別途積立金の積立						287,000	△287,000		—	
役員賞与の支給							△23,850		△ 23,850	
自己株式の取得								△3,266	△ 3,266	
当期純利益							433,978		433,978	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)					△1,747	287,000	53,659	△3,266	335,646	
平成18年9月30日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062	△13,385	8,824,263	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	70,444	70,444	8,559,061
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△ 71,215
別途積立金の積立			—
役員賞与の支給			△ 23,850
自己株式の取得			△ 3,266
当期純利益			433,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,552	12,552	12,552
事業年度中の変動額 合計(千円)	12,552	12,552	348,198
平成18年9月30日残高 (千円)	82,996	82,996	8,907,259

第54期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062	△13,385	8,824,263
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△873		873		—
剰余金の配当							△86,433		△86,433
別途積立金の積立						340,000	△340,000		—
自己株式の取得								△2,746	△2,746
当期純利益							346,906		346,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△873	340,000	△78,653	△2,746	257,726
平成19年9月30日残高(千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	—	6,300,000	396,409	△16,132	9,081,989

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	82,996	82,996	8,907,259
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△86,433
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,746
当期純利益			346,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,627	△44,627	△44,627
事業年度中の変動額合計(千円)	△44,627	△44,627	213,099
平成19年9月30日残高(千円)	38,369	38,369	9,120,359

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第53期	第54期	比較増減
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		822,656	633,708	△188,948
2 減価償却費		157,298	154,993	△2,305
3 有形固定資産売却損		420	—	△420
4 有形固定資産除却損		240	54	△186
5 投資有価証券売却益		—	△15,532	△15,532
6 雑損失		300	—	△300
7 貸倒引当金の増減額		7,981	△7	△7,988
8 賞与引当金の増減額		8,401	△24,091	△32,492
9 退職給付引当金の増減額		16,889	4,996	△11,892
10 受取利息及び受取配当金		△4,563	△5,826	△1,262
11 支払利息		4,009	4,986	977
12 為替差損		—	854	854
13 役員賞与の支払額		△23,850	—	23,850
14 売上債権の増減額		△313,434	67,198	380,632
15 たな卸資産の増減額		△254,382	30,063	284,446
16 仕入債務の増減額		285,672	△377,470	△663,143
17 未払役員賞与の増減額		25,460	△2,780	△28,240
18 未収消費税等の増減額		△427	427	854
19 未払消費税等の増減額		△40,954	36,015	76,969
20 その他の資産・負債の増減額		108,833	△27,813	△136,647
小計		800,551	479,774	△320,777
21 利息及び配当金の受取額		4,555	5,381	825
22 利息の支払額		△4,009	△4,986	△977
23 預り保証金の受取額		744	478	△266
24 預り保証金の返戻額		△1,522	△292	1,230
25 法人税等の支払額		△364,526	△453,700	△89,173
営業活動による キャッシュ・フロー		435,793	26,654	△409,138
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△240,557	△77,333	163,223
2 有形固定資産の売却による収入		129	—	△129
3 無形固定資産の取得による支出		△55,054	△315	54,739
4 投資有価証券の取得による支出		△5,629	△5,724	△95
5 投資有価証券の売却による収入		—	37,950	37,950
6 その他の投資等による収入		3,458	1,854	△1,604
7 その他の投資等の取得による支出		△2,698	△6,025	△3,326
8 貸付による支出		△3,000	△2,500	500
9 貸付金の回収による収入		3,391	2,278	△1,113
投資活動による キャッシュ・フロー		△299,961	△49,816	250,144
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,600,000	1,500,000	△100,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,600,000	△1,500,000	100,000
3 自己株式の取得による支出		△3,266	△2,746	519
4 配当金の支払額		△71,215	△86,433	△15,217
財務活動による キャッシュ・フロー		△74,481	△89,180	△14,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△854	△854
V 現金及び現金同等物の増加額 (または減少額)		61,350	△113,196	△174,547
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,078,679	1,140,029	61,350
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,140,029	1,026,833	△113,196

(5) 重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

項目	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>
役員賞与に関する会計基準	<p>当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が25,460千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,907,259千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成18年9月30日)	第54期 (平成19年9月30日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,848千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 211,833千円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 11,369千円</p>

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 18,927千円</p>	<p>※1 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 20,073千円</p>
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 44,809千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 41,580千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 342千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 77千円</p> <p style="text-align: right;">計 420千円</p>	<p>—————</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">構築物 84千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置 105千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 50千円</p> <p style="text-align: right;">計 240千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置 43千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 10千円</p> <p style="text-align: right;">計 54千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,264	2,500	—	13,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,215	14.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,433	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

第54期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,764	2,400	—	16,164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	86,433	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,392	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,365,029千円	現金及び預金勘定 1,251,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,140,029千円	現金及び現金同等物 1,026,833千円

(リース取引関係)

第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">33,423</td> <td style="text-align: center;">32,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	33,423	32,576	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">38,499</td> <td style="text-align: center;">27,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	38,499	27,500
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	66,000	33,423	32,576														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	66,000	38,499	27,500														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 5,137千円	1年以内 5,391千円																
1年超 32,584千円	1年超 27,192千円																
計 37,722千円	計 32,584千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 6,850千円	支払リース料 6,850千円																
減価償却費相当額 5,076千円	減価償却費相当額 5,076千円																
支払利息相当額 1,955千円	支払利息相当額 1,713千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

第53期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	161,244	305,616	144,371
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	161,244	305,616	144,371
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	28,647	22,603	△6,044
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	28,647	22,603	△6,044
合計	189,892	328,219	138,327

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,880

第54期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	118,080	194,512	76,432
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	118,080	194,512	76,432
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	55,119	42,636	△12,483
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	55,119	42,636	△12,483
合計	173,199	237,148	63,949

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,950	15,532	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,880

(デリバティブ取引関係)

第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益)

第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,317千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,331千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,879千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,403千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,330千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,913千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,490千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	55,267千円	未払事業税否認	17,317千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	116,331千円	投資有価証券評価損	3,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円	その他	1,879千円	繰延税金資産合計	225,403千円	特別償却準備金	582千円	その他有価証券評価差額金	55,330千円	繰延税金負債合計	55,913千円	169,490千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,630千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,648千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,762千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,329千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,719千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,579千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,579千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">187,140千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	45,630千円	未払事業税否認	6,648千円	未払社会保険料	5,762千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118,329千円	投資有価証券評価損	3,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円	その他	1,739千円	繰延税金資産合計	212,719千円	その他有価証券評価差額金	25,579千円	繰延税金負債合計	25,579千円	187,140千円
賞与引当金損金算入限度超過額	55,267千円																																														
未払事業税否認	17,317千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	116,331千円																																														
投資有価証券評価損	3,599千円																																														
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円																																														
その他	1,879千円																																														
繰延税金資産合計	225,403千円																																														
特別償却準備金	582千円																																														
その他有価証券評価差額金	55,330千円																																														
繰延税金負債合計	55,913千円																																														
169,490千円																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	45,630千円																																														
未払事業税否認	6,648千円																																														
未払社会保険料	5,762千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	118,329千円																																														
投資有価証券評価損	3,599千円																																														
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円																																														
その他	1,739千円																																														
繰延税金資産合計	212,719千円																																														
その他有価証券評価差額金	25,579千円																																														
繰延税金負債合計	25,579千円																																														
187,140千円																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	2.6%	留保金課税	3.7%	法人税等の特別控除額	△1.5%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	未払役員賞与	1.4%	住民税均等割	3.3%	法人税等の特別控除額	△1.1%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.3%																		
法定実効税率(調整)	40.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																														
住民税均等割	2.6%																																														
留保金課税	3.7%																																														
法人税等の特別控除額	△1.5%																																														
その他	0.3%																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	47.2%																																														
法定実効税率(調整)	40.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																														
未払役員賞与	1.4%																																														
住民税均等割	3.3%																																														
法人税等の特別控除額	△1.1%																																														
その他	0.5%																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	45.3%																																														

(退職給付関係)

第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△396,874千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">106,046千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△290,828千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,641千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	△396,874千円	ロ 年金資産	106,046千円	<hr/>		ハ 退職給付引当金	△290,828千円	退職給付費用	28,641千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△400,483千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">104,658千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△295,824千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,231千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	△400,483千円	ロ 年金資産	104,658千円	<hr/>		ハ 退職給付引当金	△295,824千円	退職給付費用	34,231千円
イ 退職給付債務	△396,874千円																				
ロ 年金資産	106,046千円																				
<hr/>																					
ハ 退職給付引当金	△290,828千円																				
退職給付費用	28,641千円																				
イ 退職給付債務	△400,483千円																				
ロ 年金資産	104,658千円																				
<hr/>																					
ハ 退職給付引当金	△295,824千円																				
退職給付費用	34,231千円																				

(ストック・オプション等関係)

第54期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第54期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第53期		第54期			
1	1株当たり純資産額	1,751円90銭	1 1株当たり純資産額	1,794円66銭	
2	1株当たり当期純利益	85円34銭	2	1株当たり当期純利益	68円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。			同左		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		第53期	第54期
当期純利益	(千円)	433,978	346,906
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	433,978	346,906
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,085,466	5,083,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		前期比 (%)
	生産高	構成比 (%)	生産高	構成比 (%)	
家庭用海苔	3,439,362	32.7	3,154,736	30.2	91.7
進物品	1,845,495	17.5	1,958,635	18.8	106.1
ふりかけ等	1,755,667	16.7	1,662,305	15.9	94.7
業務用海苔	3,442,234	32.7	3,610,939	34.6	104.9
その他	45,705	0.4	50,848	0.5	111.3
合計	10,528,466	100.0	10,437,465	100.0	99.1

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産方式を採っております。

③ 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		前期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
家庭用海苔	6,621,406	37.2	6,283,482	36.1	94.9
進物品	3,582,066	20.1	3,335,923	19.2	93.1
ふりかけ等	3,214,609	18.0	3,083,019	17.7	95.9
業務用海苔	4,341,361	24.4	4,619,423	26.6	106.4
その他	61,332	0.3	69,998	0.4	114.1
合計	17,820,776	100.0	17,391,847	100.0	97.6